

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

豪州の雇用環境に底打ちの兆候 (Asia Weekly (4/10~4/14))

～インド、高額紙幣廃止の影響一巡でインフレ圧力が高まる動き～

発表日: 2017年4月14日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

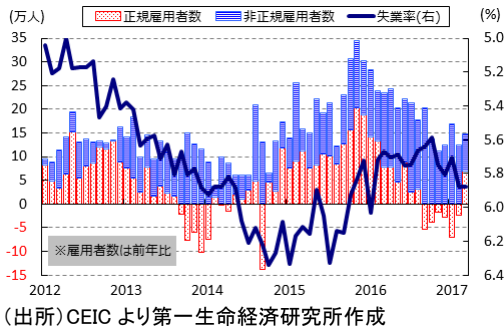
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
4/10(月)	(台湾)3月輸出(前年比)	+13.2%	+15.5%	+27.7%
	3月輸入(前年比)	+19.8%	+25.0%	+42.1%
4/11(火)	(フィリピン)2月輸出(前年比)	+11.0%	+19.1%	+24.0%
	2月輸入(前年比)	+20.3%	+21.3%	+12.2%
	(マレーシア)2月鉱工業生産(前年比)	+4.7%	+5.9%	+3.5%
4/12(水)	(韓国)3月失業率(季調済)	3.7%	3.8%	4.0%
	(中国)3月消費者物価(前年比)	+0.9%	+1.0%	+0.8%
	3月生産者物価(前年比)	+7.6%	+7.5%	+7.8%
	(シンガポール)2月小売売上高(前年比)	▲2.5%	+1.7%	+2.3%
	(インド)3月消費者物価(前年比)	+3.81%	+3.92%	+3.65%
	2月鉱工業生産(前年比)	▲1.2%	+1.3%	+3.3%
4/13(木)	(シンガポール)1-3月期実質GDP(前年比/速報値)	+2.5%	+2.6%	+2.9%
	(豪州)3月失業率(季調済)	5.9%	5.9%	5.9%
	(韓国)金融政策委員会(政策金利)	1.25%	1.25%	1.25%
	(中国)3月輸出(前年比)	+16.4%	+4.3%	▲1.3%
	3月輸入(前年比)	+20.3%	+15.5%	+38.1%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

【豪州】～失業率は横這いも、正規を中心に雇用者数は拡大し、労働参加率も上昇するなど改善の兆候も～

13日に発表された3月の失業率(季調済)は5.9%となり、前月(5.9%)から2ヶ月連続して横這いで推移している。失業者数は前月比+0.4万人と2ヶ月連続で増加したものの、前月(同+2.4万人)からそのペースは鈍化している上、正規雇用に対する求職者数(同+0.3万人)も非正規雇用に対する求職者数(同+0.1万人)もともに拡大ペースが鈍化している。一方、雇用者数は前月比+6.1万人と6ヶ月連続で拡大している上、前月(同+0.3万人)から大きくペースが加速しており、非正規雇用者数(同▲1.4万人)は2ヶ月連続で減少したものの、正規雇用者数(同+7.5万人)はそれを上回るペースで拡大して雇用全体を押し上げている。また、これらを受けて、労働力人口は前月比+6.5万人と前月(同+2.6万人)を上回るペースで拡大しており、労働参加率も64.8%と前月(64.6%)から0.2pt上昇している。失業率は横這いながら、労働参加率が上昇していることは、雇用を取り巻く環境が改善していることを示唆している。なお、中期的な傾向を示すトレンドベースでは、失業者数は増加基調を強めている一方、雇用者数の拡大ペースは一段と加速している。さらに、労働力人口の拡大ペースも一段と加速して、労働参加率も上昇しており、この点でも雇用環境に底入れの兆候が出つつあると判断出来る。

図1 AU 雇用環境の推移



[インド] ～紙幣廃止措置の影響一巡で、幅広く消費財やサービス関連にインフレ圧力が高まっている～

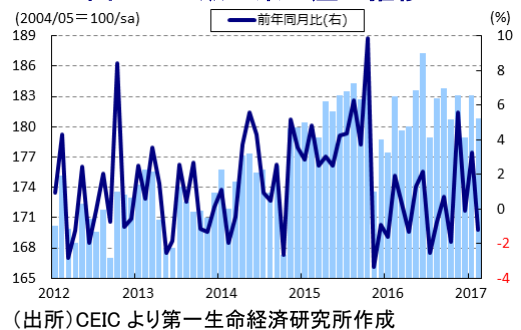
12日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+3.81%となり、前月(同+3.65%)から加速した。ただし、前月比は+0.15%と前月(同+0.23%)から上昇ペースが鈍化しており、昨年来の原油相場の底入れなどを反映してエネルギー価格に上昇圧力はくすぶるものの、穀物などを中心とする食料品価格が落ち着いた推移をみせており、生活必需品の物価はまちまちの状況が続いている。なお、当研究所が試算した食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率はわずかに加速しており、昨年末に行われた高額紙幣廃止措置による影響が一巡していることによる個人消費の底入れを反映して、幅広い消費財で物価上昇圧力が高まっている。さらに、堅調な景気拡大を受けてサービス物価にも上昇圧力が高まる動きがみられるなど、全体的にインフレ圧力が高まる動きが確認される。

また、同日発表された2月の鉱工業生産は前年同月比▲1.2%となり、前月(同+3.3%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりに減少に転じており、拡大と減少が交互に続く一進一退の展開が続いている。鉱業部門を中心に生産は底堅い推移が続いている一方、製造業での減産圧力が生産全体の足を引っ張っている。分野別では、幅広く消費財の生産に下押し圧力が掛かっているほか、資本財の生産にも弱含む動きがみられる一方、中間財の生産は堅調な推移をみせており、先行きの生産に一段の下押し圧力が掛かる可能性は低いと見込まれる。

図2 IN インフレ率の推移



図3 IN 鉱工業生産の推移



[韓国] ～高齢層に自発的失業拡大の動き、若年層は失業率が高止まりするなど、厳しい状況は変わらず～

12日に発表された3月の失業率(季調済)は3.7%となり、前月(4.0%)から0.3pt改善した。失業者数は前月比▲1.2万人と前月(同+3.3万人)から3ヶ月ぶりに減少に転じており、50代や60代といった比較的高齢層を中心に減少基調が強まっている。その一方、10代など若年層のほか、30代や40代など働き盛り世代を中心に失業者数は増加しており、見た目ほどに状況は芳しくない。なお、雇用者数は前月比+8.1万人と前月(同+13.9万人)から2ヶ月連続で増加しており、10代や20代など若年層を中心に雇用増加の動きがみられるものの、30代以上のすべての年代で雇用は減少するなど、世代ごとに雇用を取り巻く環境はまちまちの状況にある。なお、失業率が改善した背景には、労働力人口が前月比+0.0万人と前月(同+2.7万人)から拡大ペースが鈍化したことも影響しており、30代以上のすべての年代で減少するなど、自発的失業が増加

している可能性が考えられる。他方、10代や20代では失業率が10%近くで推移する状況が続いており、若年層にとっても厳しい雇用環境が続いている。雇用形態別で見ると、正規・非正規問わず雇用が拡大する動きがみられるものの、非正規雇用の拡大ペース加速に伴い、雇用者数全体に占める非正規雇用の割合が拡大しており、その観点でも雇用を取り巻く環境は依然として厳しいと捉えられる。

13日、韓国銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利を9会合連続で過去最低水準である1.25%に据え置く決定を行った。会合後に発表された声明文では、海外経済に対する見方は前回会合（2月）からまったく変更していない一方、同国経済については「輸出や投資の拡大を背景に幾分拡大しており、雇用にも底打ち感が出ている」とし、今年通年の経済成長率も「1月時点の見通し（+2.5%）をわずかに上回る」とした。その上で、足下のインフレ率は目標（2%）近傍で推移しているものの「1月時点の見通し（前年比+1.8%）からわずかに上振れする」とした。国際金融市場は比較的落ち着いた推移をみせているものの、「地政学リスクの高まり」を理由に、同国では株式や為替に調整圧力が掛かる動きもみられるなか、今後もその影響を注視する姿勢をみせている。なお、同行が同日に発表した『経済見通し』において、今年の経済成長率を+2.6%（+0.1pt）、インフレ率を+1.9%（+0.1pt）とともに1月時点の見通しから上方修正している。こうしたことから、先行きについても現行の政策スタンスを据え置く可能性は高いと予想される。

図4 KR 雇用環境の推移

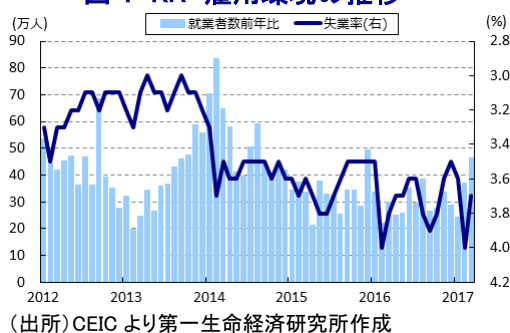
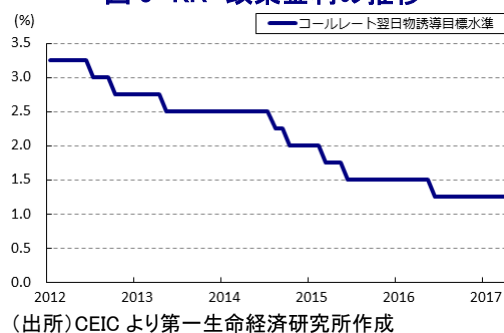


図5 KR 政策金利の推移



[シンガポール] ～前期の大幅加速の反動でマイナス成長に転じるも、リセッション入りの可能性は低い～

12日に発表された2月の小売売上高は前年同月比▲2.5%となり、前月（同+2.3%）から6ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。ただし、前月比は+2.4%と前月（同▲1.1%）から3ヶ月ぶりに拡大に転じており、月ごとの変動が大きい上に、小売売上全体の動向を左右しやすい自動車販売が同+10.6%と前月（同▲2.0%）から3ヶ月ぶりに拡大に転じたことが影響している。自動車を除いたベースでは前月比+0.4%と前月（同▲0.9%）から2ヶ月ぶりに拡大に転じているものの、基調としては力強さを欠く展開が続いている。食料品やエネルギー関連などの生活必需品の売上は堅調なほか、日用品などでも底堅さがみられるものの、宝飾品をはじめとする高額品の売上には調整圧力が掛かるなど不透明感もくすぶる。足下の雇用を取り巻く環境には下押し圧力が掛かりやすい状況が続いており、そのことも個人消費の足かせになると見込まれる。

13日に発表された1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比+2.5%となり、前期（同+2.9%）から減速した。前期比年率ベースでは▲1.90%となり、前期（同+12.29%）に大きく加速した反動も影響して2四半期ぶりにマイナス成長に転じている。前期に底打ちの兆候が出ていた建設関連については、年度初めのタイミングも重なり公共投資の進捗に伴い押し上げられる一方、前期に大きく拡大した製造業の生産に調整圧力が掛かったほか、サービス業にも一服感が出ており、全体的に景気の重石となった。ただし、前期の大幅な拡大ペースを勘案すれば、当期の減速は一服に留まっており、世界経済が依然として堅調な拡大を続けるなかでは、リセッション状態となる可能性は低いと見込まれる。

図6 SG 小売売上高の推移

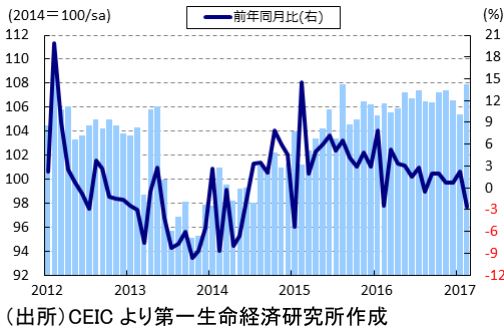
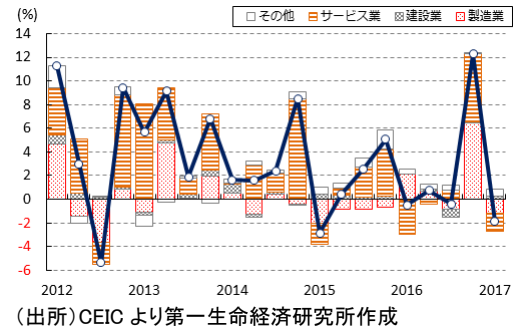


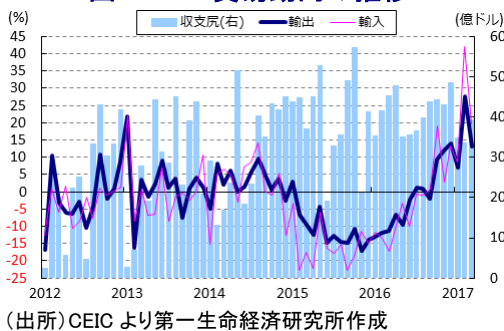
図7 SG 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



[台湾] ～拡大が続いた輸出に一服感が出たほか、国際商品市況の頭打ちは輸入の下押し圧力となる～

10日に発表された3月の輸出額は前年同月比+13.2%となり、前月(同+27.7%)から伸びが鈍化した。前月比は▲5.0%と前月(同+2.5%)から2ヶ月ぶりに減少に転じており、昨年末にかけて拡大基調を強めてきた展開に一服感が出ている。国・地域別では、米国やEUなど先進国向けが堅調な伸びを続けているほか、ASEANなどアジア新興国向けも底堅い動きをみせている一方、最大の輸出先である中国本土向けのほか、日本向けなどでの伸びの鈍化が輸出の下押しに繋がっている。財別でも、主力の電子部品関連で堅調な動きがみられるものの、機械製品や素材や部材といった原材料関連での伸びの鈍化が足かせになっている。一方の輸入額は前年同月比+19.8%となり、前月(同+42.1%)から伸びが鈍化している。前月比も▲0.9%と前月(同▲1.5%)から2ヶ月連続で減少しており、輸入にも一服感がでている。中国本土をはじめとするアジア新興国のほか、米国やEUなど先進国からの輸入は堅調に推移しているものの、原油相場の頭打ちなどを反映して中東をはじめとする資源国からの輸入に軒並み下押し圧力が掛かっている。結果、貿易収支は+39.33億ドルと前月(+33.60億ドル)から黒字幅が拡大している。

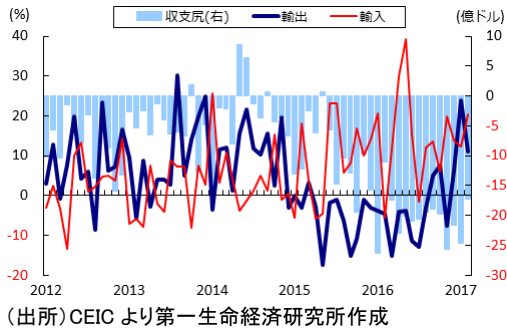
図8 TW 貿易動向の推移



[フィリピン] ～輸出の伸びに一服感も拡大基調は変わらず、旺盛な内需は輸入を押し上げている～

11日に発表された2月の輸出額は前年同月比+11.0%となり、前月(同+24.0%)から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は、前月に大きく拡大した反動で減少に転じたものの、中期的には拡大基調が続いており、世界経済の回復が続かなかで輸出に押し上げ圧力が掛かる状況は変わっていない。国・地域別では、中国(含、香港)向けが比較的堅調な推移をみせている一方、米国やEU、日本などの先進国向けのほか、ASEANなど他のアジア新興国向けなどに下押し圧力が掛かっている。財別では、主力の電子部品や電気機器関連の輸出は堅調に推移しているものの、軽工業品など幅広い財で輸出が鈍化しており、全体の足を引っ張った。一方の輸入額は前年同月比+20.3%となり、前月(同+12.2%)から伸びが加速している。前月比も2ヶ月連続で拡大しており、個人消費をはじめとする旺盛な内需に加え、輸出の拡大基調が続いていることから、素材や部材といった原材料に対する需要も輸入の押し上げに繋がっている。結果、貿易収支は▲17.28億ドルと前月(▲24.69億ドル)から赤字幅が縮小している。

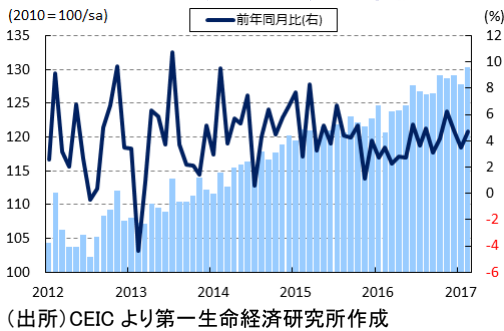
図9 PH 貿易動向の推移



[マレーシア] ～輸出の堅調な伸びを反映して、輸出財をはじめとする製造業を中心に生産拡大が続く～

11日に発表された2月の鉱工業生産は前年同月比+4.7%となり、前月(同+3.5%)から伸びが加速した。前月比は+2.0%と前月(同▲1.1%)から2ヶ月ぶりに拡大に転じており、年明け以降の国際商品市況の頭打ちなどに伴い鉱業関連で生産に下押し圧力が掛かったものの、製造業の生産が拡大基調を強めたほか、発電量の拡大も生産の押し上げに繋がっている。製造業では、主力の電気機器や電子部品関連などのほか、輸送用機器など主力の輸出財を中心に生産拡大の動きがみられたほか、化学製品関連や軽工業関連でも底堅い動きがみられるなど、幅広い分野で生産が拡大している。世界経済の回復に伴い輸出の堅調な伸びが続いていることは、製造業を中心とする生産の押し上げに繋がっている。

図10 MY 鉱工業生産の推移



以上